

令和3年度
事業報告書

社会福祉法人

四国中央市社会福祉協議会

四国中央市社会福祉協議会では、第3次地域福祉活動計画（2017～2021年）に基づく5年目（最終年度）の取り組みとして「ささえあう 愛と福祉でまちづくり」を基本理念に、重点方針に沿った事業・活動を展開し、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりの推進に努めました。

また、先が見通せない新型コロナウイルス感染症により、各事業の推進に向けた動きに制限がかかる場面もありましたが、地域福祉活動等への影響を最小限に抑えながら事業を実施しました。

（基本理念）

ささえあう 愛と福祉でまちづくり

（基本目標・重点方針）

【1】住民主体の地域福祉活動をすすめ、たすけあいの風土をつくり ます

- （重点方針）
1. 地区社協活動の充実
 2. 小地域ネットワーク活動の推進
 3. 福祉関係団体等への支援
 4. 健康と生きがいのづくりの推進

【2】住民の福祉意識を啓発し、ボランティア市民活動を推進します

- （重点方針）
1. ボランティアの育成・活動支援
 2. 災害ボランティア活動支援体制の充実

【3】住民の権利を擁護し、総合的な相談支援を通じ地域づくりを進 めます

- （重点方針）
1. 地域福祉権利擁護事業の推進
 2. 地域総合相談・援助活動の実施
 3. 調査・企画・広報活動の推進

【4】生活の質を高め安心を支える在宅福祉サービスを推進します

- （重点方針）
1. 訪問介護サービス
 2. 通所介護サービス
 3. 相談支援サービス
 4. 地域生活支援サービス
 5. 福祉介護等研修事業の実施

【5】地域福祉を進めるために、社会福祉協議会の基盤を整備します

- （重点方針）
1. 活動拠点の確保
 2. 組織体制の強化
 3. 財源の確保
 4. 第4次地域福祉活動計画（令和4年度～8年度）の策定

(実施計画に基づく事業の実施)

【1】住民主体の地域福祉活動、たすけあいの風土づくり

【1】－1 地区社協活動の充実

住民ニーズに立脚した住民主体の地域福祉活動を実施する地区社協の支援を行い、誰もが安心して暮らすことができる住みよい地域づくりを進めた。

① 20 地区社協活動の支援と協働

住民主体による地域福祉活動を推進し、各地区にあった福祉コミュニティづくりを支援した。市社協と地区社協間の連絡調整、情報交換を行い、地域組織・団体との連携強化に努めた。

○20 地区社協会長会の開催 6月17日（木）福祉会館4階多目的ホール

○ブロック別地区社協会長会の開催（不定期）

○地区社協活動要覧の作成

（内容）地区社会福祉協議会の概要

四国中央市20地区の概況

20地区社協の活動紹介

主な社会資源

250部作成（A4判59ページ）

② メニュー事業の推進

地区住民をはじめ地区内の各種団体や関係機関等と密接な連携を図りながら、集いや交流事業等、住民参加による福祉活動を推進した。

○実施要綱に基づく事業推進

○ふれあい住民交流事業と生きがい・健康講座を、地域福祉活動事業に統合し、コロナ禍においても、取り組みやすいよう事業内容を見直した。

【別紙1】

実施状況 (R3年度)	実施状況 (R2年度)	R3年度	R2年度
地域福祉活動事業	ふれあい住民交流事業	20地区	1地区
	友愛訪問事業		17地区
	生きがい・健康講座		2地区
友愛訪問事業	新型コロナウイルス 感染症緊急対策活動助成	18地区	20地区
助成経費合計(円)		2,675,155	3,202,062

【1】－2 小地域ネットワーク活動の推進

小地域における高齢者や障がい者、子育て家庭など、住民のちょっとした困りごとに対し、住民相互によるたすけあいや見守り活動を推進した。

① 独居高齢者福祉ネットワーク事業の推進（市委託事業）

在宅のひとり暮らしの高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域住民が一体となって見守り体制を整備し、当該高齢者等のニーズを把握し、適切なサービスの提供を行い、高齢者福祉の向上を図った。

○見守り推進員 193名（市長委嘱）

○見守り対象 原則として70歳以上の独居高齢者。但し、援護を必要とする場

合は 65 歳以上 70 歳未満の方も対象とする。

○ネットワーク連絡会 15 地区民協単位に民生児童委員とネットワーク連絡会開催。(民生児童委員との連携、見守り支援体制の整備)

②ファミリーサポートセンターの運営(市委託事業)

子育てを手伝ってほしい人(依頼会員)と手伝いたい人(援助会員)が会員となり、一時的な子育てを助け合う組織として、子を持つすべての家庭を対象に、地域の中で安心して子育てができるように会員同士を結び、サポートを行った。

○会員加入の推進、広報啓発、援助体制の充実

○子育て支援団体等との連携

○補助金等を活用した新型コロナウイルス感染症対策及び環境整備

○会員総数 ※令和 3 年度新規登録会員数/24 名

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
依 頼 会 員	1 6 0 名	1 4 4 名	1 2 9 名	1 1 4 名	2 4 2 名
援 助 会 員	5 8 名	5 3 名	4 7 名	4 5 名	7 0 名
両 方 会 員	7 名	8 名	8 名	7 名	2 1 名
計	2 2 5 名	2 0 5 名	1 8 4 名	1 6 6 名	3 3 3 名

○活動状況

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
活動累計回数	2, 3 2 4	1, 7 2 9	1, 9 7 0	1, 5 0 7	9 5 7
累計時間(約)	1, 5 1 3	5 3 4	6 3 7	4 1 2	3 6 4

○研修会及び交流会等の実施

・基礎研修(ビデオ研修) ※随時実施(24 回)

内 容	開催日	場 所	参加者
乳幼児の心肺蘇生と AED の使い方	6 月 20 日	防災センター	2 人
フットセラピーで心身の健康作り	8 月 11 日	川之江ふれあい交流センター	中止
乳幼児の心肺蘇生と AED の使い方	8 月 28 日	防災センター	中止
こころの健康を保とう	9 月 4 日	保健センター	延期
子育てフェスタ代替イベント動画出演	10 月 30 日	伊予三島運動公園	1 人
援助会員登録推進説明会	12 月 8 日	川之江文化センター	3 人
こころの健康を保とう	1 月 29 日	保健センター	延期
ファミサポ援助・両方会員交流会	3 月 2 日	ファミリーサポートセンター	4 人

○事前打合せの実施(33 回)

○広報活動の実施

- ・機関紙「社協だより」「市報」に掲載
- ・説明会の開催、4 ヶ月健診でのチラシ配布
- ・その他(ポスター掲示など)

③住民互助型生活支援サービスの推進(愛ネットワーク)

公的サービスや既存の社会資源では対応できない住民の生活ニーズを解決するために、住民互助型生活支援サービスの創出、展開を図った。住み慣れた地域でお互いの暮らしを支えあっている安心であたたかい地域づくりを推進した。

○応援体制・状況

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
愛ネットさん登録者数	7 9 名	8 1 名	8 4 名	8 5 名	8 6 名
利用者問い合わせ件数	2 8 件	4 0 件	6 8 件	5 6 件	4 4 件

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30年度	H29年度
活動延べ利用回数	27回	40回	94回	141回	164回
延べ利用・活動時間	67	68	133	226.5	216.5
実利用者数	5名	9名	15名	10名	9名
実活動者数	1名	3名	5名	6名	7名

○主な活動内容

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
調理(食事の支度・後片付け)	0	0	5	22	21
衣類の洗濯、補修	0	0	0	0	0
住居等掃除・整理整頓・ゴミ出し	1	1	36	90	101
生活必需品の買物	5	3	6	6	2
薬の受取り	0	0	0	2	8
入・退院時の身支度・買物・洗濯等	1	0	1	1	1
庭の手入れ、草とり、剪定	0	0	0	22	25
墓参り、墓掃除	0	5	3	5	6
便利屋的応援活動	0	0	1	1	0
外出支援	20	31	39	24	9
生きがい援助活動(話し相手等)	0	0	10	0	2

【1】－3 福祉関係団体等への支援

民生児童委員、共同募金会活動との連携、関係福祉団体への支援や各種貸出事業により、地域福祉の活性化を推進した。

①民生児童委員活動との連携

民生児童委員協議会の事務局業務を担い、コロナ禍の状況の中、民生児童委員が活動しやすい環境の整備に努め、地域住民が安心して暮らせる地域社会づくりの推進を図った。

- 市民協の事務局業務（月1回の役員会等を通しての運営支援・事業推進、会計経理、事務処理、連絡調整等）
- 総会 5月19日（水）（書面決議）
- 地区担当制による4ブロック民協、15地区民協活動の支援
- 民生児童委員活動の推進・強化
- 生活支援活動の推進・強化
- 活動強化方策策定の支援

②共同募金運動の推進

募金運動の実施により、住民同士の助け合い意識の向上・寄付文化の創造を図るとともに、地域福祉活動を充実させ要支援者の福祉の増進を図った。

- 愛媛県共同募金会四国中央市支会運営委員会の開催（2回）
 - ・8月27日（金）書面会議
 - ・3月17日（木）福祉会館 4階多目的ホール

- 赤い羽根共同募金運動 10月1日～12月31日

【別紙2】

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
募金実績額	14,467,358	14,789,658	15,066,442	15,300,009	15,432,765

- 歳末たすけあい募金運動 12月1日～12月31日

【別紙3】

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
募金実績額	6,548,025	6,649,775	6,609,200	6,766,950	6,805,900

○社協配分事業実績額

【別紙4】【別紙5】

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
共同募金配分	12,359,816	11,036,549	11,044,732	12,320,354	12,310,098
歳末たすけあい	4,117,747	4,214,247	4,697,455	5,055,630	5,081,944

③福祉用具貸与事業の推進

一時的な車椅子の利用ニーズに対応するため、車椅子の貸出しを行った。

○貸出期間は原則 10 日以内(特別な事情の場合は延長)／無料

○貸出件数 117 件

○保有台数 82 台

○主な利用内容(介護保険・障がい福祉サービス申請中、けが、外出、旅行など)

④福祉用具リサイクル事業の実施

家庭で不要となった福祉用具(車椅子、介護用ベッド、歩行器など)を譲りたい人(提供者)と譲ってほしい人(希望者)をコーディネートし、使用されていない福祉用具の活用と地域住民相互のふれあい・助け合いを促進した。

○提供者:29 件(車椅子 5、ベッド 3、ポータブルトイレ 11、その他 10)

○希望者:36 件(車椅子 11、ベッド 2、歩行器 3、ポータブルトイレ 11、その他 9)

○マッチング件数:24 件(車椅子 4、ベッド 2、ポータブルトイレ 10、その他 8)

⑤ボランティア機器等貸与事業の実施

ボランティア機器等を貸し出すことにより、住民同士の交流活動を促進し、地域活動の活性化を図った。

年間利用状況 機器名称	R 3 年度		R 2 年度		R 1 年度		H30 年度		H29 年度	
	保有	件数	保有	件数	保有	件数	保有	件数	保有	件数
ポップコーン機	1	2	1	2	2	10	2	24	2	25
お好み焼き鉄板	2	2	2	2	2	22	2	25	2	24
たこ焼き機	1	0	1	0	1	2	1	3	1	2
かき氷機	2	3	2	2	2	11	2	16	2	16
焼き鳥機	1	0	1	0	1	4	1	3	1	4
とうもろこし機	1	0	1	4	1	5	1	4	1	3
レクリエーション用具	—	33	—	48	—	94	—	87	—	68
福祉学習機器	—	11	—	8	—	20	—	15	—	13

※コロナ禍の影響による地域活動等の停滞が続き、貸出件数は低調に推移している。

【1】－4 健康と生きがいのづくりの推進

誰もが健康で、生き生きと安心して生活をおくっていただけるように、身近な地域での居場所や学びの場づくり、生きがいのづくりを推進した。

①ふれあい・いきいきサロン活動の充実

小地域を拠点に高齢者、子ども、障がいのある方などの居場所を作るため、当事者とボランティアが協働し、ともに企画、運営していくことで地域の人たちの出会い、ふれあい、助け合いの活動を広げ、いきいきと元気に暮らせるまちづくりを推進した。

○お世話人研修会の開催

講演「介護保険制度について」 講師 市高齢介護課職員

・12月1日(水)三島会場(福社会館4階)参加者数56名

・12月2日(木)土居会場(土居福祉センター)参加者数31名

・12月3日(金)川之江会場(川之江文化センター3階)参加者数51名

○サロン活動助成金の交付

コロナ禍における活動支援及び活動休止中のサロン再開に向けての支援として、1サロンあたり3,000円を支給した。

○サロン活動状況

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サロン数		1 6 1	1 7 2	1 8 5	1 9 3	2 0 2
主な 対象 内訳	高齢者	1 6 0	1 7 1	1 8 4	1 9 1	1 9 7
	子育て	0	0	0	0	2
	精神障がい者	0	0	0	0	1
	聴覚障がい者	1	1	1	2	2
年間 推移	新規立ち上げ	0	0	1	1	1
	閉鎖	1 1	1 3	9	1 0	5
参加者総数		1, 578 名	1, 714 名	1, 823 名	2, 103 名	2, 182 名
お世話人総数		717 名	770 名	794 名	930 名	944 名

○サロン通信の発行（7月、2月）※各サロンに3部送付

○サロン立上げ等に関する個別相談の実施

○訪問活動及び電話連絡により活動状況の把握

○ボランティアや各種機関の職員等の紹介や派遣、連絡調整

○レクリエーション用具・ボランティア機器の貸出（延べ2件）

○保険の加入促進

・ふれあいサロン・社協行事傷害補償（参加者）／延べ17,652名加入

・ボランティア活動保険（お世話人）／515名加入

②常設型サロン創設の推進

地域の高齢者や障がい者、子育て中の親子等、近隣住民が気軽に立ち寄り、寛げる環境を備え、地域の人々が共に支え合い、様々な福祉活動を運営していく交流の拠点・居場所づくりを推進した。

○活動面での相談援助や定期訪問

○新規立上げに関する相談支援

○常設サロン開設状況

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
常設サロン数	1	1	1	1	1

③介護予防教室事業の実施（市委託事業／公募提案型）

令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症予防に伴い、事業自体の公募が無かったため未実施。

【2】住民の福祉意識の啓発、ボランティア市民活動の推進

【2】－1 ボランティアの育成・活動支援

地域におけるボランティア活動の支援と福祉教育の充実を図り、人材の育成に努めるとともに、共に生きる地域社会づくりを推進した。

①ボランティア活動の推進

地域でのボランティア市民活動を推進し、ボランティア市民活動センターと連携して、住民参加による福祉社会の創造に努めた。

○ボランティア市民活動センターとの連携

○福祉のまちづくり助成事業の実施

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
助成団体数	4 3	5 2	5 5	5 0	5 2
助成金総額(円)	1, 620, 000	1, 735, 000	1, 900, 000	1, 800, 000	2, 004, 000

○ボランティア活動に関連する情報提供(社協だより、ホームページ等)

○ボランティア活動保険の加入促進

- ・ボランティア活動保険加入者数 1, 968 名 (前年度 1, 891 名)
- ・ボランティア行事用保険加入者数 1, 686 名 (前年度 1, 695 名)

②福祉教育の推進

地域福祉・ボランティアに関する学習や体験の場を提供し、互いに支え合う心、助け合いの風土を培い、共に生きる福祉社会の創造を目指した。

○福祉協力校への助成、地域福祉・ボランティア学習と体験の場の提供

市内 3 高校、6 中学校、1 小中一貫校、18 小学校を福祉協力校に指定し、児童生徒の福祉活動に対する援助を実施した。(助成金額 9 9 6, 0 0 0 円)

【2】－2 災害ボランティア活動支援体制の充実

災害時において被災者の一日も早い生活再建を進めるために、平常時から市との連携や災害ボランティアセンター運営体制の充実を図った。

①関係機関・団体等との協働体制の確立

災害時には迅速にボランティアの支援が行えるよう、平常時から関係機関・団体等とのネットワークづくりを推進した。

※令和 3 年度の防災訓練については、9 月 5 日に松柏小学校を主会場として開催が予定されていたが、コロナ禍により中止となった。

②災害ボランティアセンターの設置・運営

災害時、速やかに災害ボランティアセンターを設置し、情報収集、現地ニーズの把握、連絡調整、ボランティアの需給調整等を円滑に行い、被災地・被災者の生活支援を行えるよう基盤整備に努めた。

- 災害時における職員の招集方法及び職員の配置体制等に関する協議・確認
- 災害ボランティア担当者会議の開催、資機材等の点検作業の実施
- 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修への参加など

【3】住民の権利擁護、総合的な相談支援を通じた地域づくり

【3】－1 地域福祉権利擁護事業の推進

高齢になっても、障がいがあっても、地域から排除されず、必要なサービスや支援を確保して、地域での自立生活が営めるよう権利擁護に取り組んだ。

①福祉サービス利用援助事業の推進(県社協委託事業)

判断能力が不十分の方(認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など)ができる限り地域で安心して自立した生活を送れるように支援した。

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス契約者数		2 8	2 8	2 8	2 7	2 8
地区 内訳	川之江	8	9	4	8	8
	三島	1 6	1 5	2 0	1 4	1 5
	土居	3	3	3	4	4
	新宮	1	1	1	1	1
新規契約者数		2	4	9	2	7
解約者数		2	4	8	3	4

○サービスを提供する生活支援員を市内に 6 名配置した。

(内訳) 川之江 2、三島 2、土居 1、新宮 1

②法人後見事業の実施

受任要綱等に基づき、本会が成年後見人等となり、財産管理や身上保護を行い、成年被後見人等の権利擁護に努めた。また、四国中央市が設置している中核機関の運営にも協力し、相談から支援及び市民後見人の養成も含めた運用ができるような体制づくりにも努めた。

○成年後見サポートセンターの運営

○財産管理(預貯金や不動産の管理等)

○身上保護(介護・福祉サービスの利用契約や施設入所手続き、費用支払い等)

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
受任件数		7	9	7	5	4
類型 内訳	後見	5	6	5	4	3
	保佐	2	2	1	0	0
	補助	0	1	1	1	1
新規受任数		0	2	2	1	0
解約者数		2	1	0	0	0
制度利用相談援助件数		2 3	1 3	6	4	2

【3】－2 地域総合相談・援助活動の実施

住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる生活支援やその仕組みづくりを行い、福祉でまちづくりを進めた。

①生活福祉資金貸付事業の実施（県社協委託事業）

資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、生活困窮者自立支援法に基づく事業とも連携し、低所得者等の自立促進を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付を実施し、休業等により収入が減少した世帯に対し貸付を行い、生活の安定・再建に寄与した。

○令和 3 年度 通常貸付 相談件数 1 0 3 件 申込件数 1 1 件

特例貸付 相談件数 1 0 3 7 件 申込件数 3 9 6 件

②生活困窮者自立支援事業の実施（市委託事業）

【自立相談支援事業】（必須事業）

生活困窮状態から脱却し、その人らしい安定した生活が実現できるよう相談・支援を実施した。また、関係機関や地域住民の協力を得て、連携による支援活動や自立生活に必要な社会資源の開発にも取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりを推進した。

【家計改善支援事業】（任意事業）

生活困窮者自立支援機関との連携の下、生活困窮者からの家計に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、支出の節約や家計に関する継続的な支援を行い、生活困窮者が家計を管理できるようなり、自立した生活をおくれるようになることを目的に事業を実施した。

（包括的・継続的な相談支援の実施）

自立相談支援事業 （必須事業）		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
相談件数 （来所・電話等）	男	8 3	1 1 7	5 6	4 2	7 7
	女	3 7	7 2	5 7	3 4	4 4
	不明	0	0	0	0	1
	計	1 2 0	1 8 9	1 1 3	7 6	1 2 2
相談経路	本人・家族等	9 5	1 4 5	4 8	1 8	3 7
	関係機関、他	2 5	4 4	6 5	5 8	8 5
プラン作成件数		2 4	2 7	3 0	2 0	4 7
支援調整会議開催回数		1 2 回	1 3 回	1 2 回	1 3 回	1 4 回
運営協議会開催回数		0 回	0 回	1 回	1 回	1 回
相談内容（重複あり）		(1, 466)	(1, 366)	(1, 017)	(1, 315)	(1, 549)
① 病気、健康、障害		9 0	1 0 6	1 2 4	3 5 0	3 9 7
② 住まい		8 2	4 3	3 1	5 3	1 1 2
③ 収入・生活費		5 5 9	4 3 2	2 6 9	3 3 9	4 9 6
④ 家賃、ローン支払い		4	4 4	1 6	1 4	1 4
⑤ 税金、公共料金の支払い		1 4	2 5	2 4	2 1	3 6
⑥ 債務		8 7	1 0 8	1 1 0	7 6	2 5
⑦ 仕事探し、就職		1 9 5	1 0 3	8 5	1 2 8	1 0 7
⑧ 仕事上の不安やトラブル		1 5 0	1 0 2	5	2 5	3 0
⑨ 地域との関係		2	5	1	8	3
⑩ 家族との関係		4 6	5 6	2 7	4 9	5 9
⑪ 子育て		4	1 0	9	1 7	1 4
⑫ 介護		2	1 0	9	1 3	3 1
⑬ ひきこもり・不登校		0	4	1	8	7
⑭ DV・虐待		2	5	2	4	1 1
⑮ 食べるものがない		6 4	5 0	7 6	7 7	8 1
⑯ その他		1 6 5	2 7 2	2 2 8	1 3 3	1 2 6
年度 3 月 末利用者数		4 3	1 0 4	4 2	3 3	3 7
生活保護申請に繋げたケース数		1 2	1 3	1 5	1 2	2 5
社協生活福祉資金貸付相談		9(決定7)	22(決定20)	15(決定5)	3(決定0)	19(決定2)
緊急食糧支援実施件数		16(延べ25)	27(延べ41)	14(延べ31)	14(延べ41)	25(延べ54)
生活保護受給者等就労自立促進事業参加者		0	0	0	1(1名就労)	2(1名就労)
住居確保給付金利用者		4(延べ6)	4名	0名	1名	1名
生活用品等支援件数		2 件	1 件	6 件	3 件	7 件

自立相談支援事業 (必須事業)	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
不登校・ひきこもり状況把握件数	5 件	1 3 件	—	—	—

家計改善支援事業 (任意事業)		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
新規登録者数 (来所・電話等)	男	4	2	2 3	—	—
	女	1	3	2 7	—	—
	不明	0	0	0	—	—
	計	5	5	5 0	—	—
相談経路	本人・家族等	1	1	2 4	—	—
	関係機関、他	4	4	2 6	—	—
家計再生プラン作成件数		5	1 3	1 6	—	—
支援内容 (延件数)	家計管理	2 7 3	3 1 7	2 9 8	—	—
	滞納解消	2 2	6 0	1 7 0	—	—
	債務整理	8 7	1 0 7	1 3 0	—	—
	貸付斡旋	0	0	0	—	—
	合計件数	3 8 2	4 8 4	5 9 8	—	—
滞納分納相談者数		6	8	2 0	—	—
法律相談(債務)者数		1 0	9	1 2	—	—
年金相談者数		2	1	7	—	—
障害年金相談者数		3	3	5	—	—
障害手帳相談者数		3	3	6	—	—
年度 3 月末利用者数		1 9	1 1	1 9	—	—

(生活困窮者支援を通じた地域づくり)

○生活困窮者支援連絡会(法テラス)勉強会

※令和3年度開催実績なし。(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為)

○センターパンフレット配布(相談対象者・各関係機関へ配布)

○社会資源の開拓

- ・生活困窮者等に対する食糧等支援事業における食糧物資の募集や相談者への提供、こども食堂との連携を図った。
- ・不動産業者や関係者と連携し、住居に困っている相談者への対応を行った。

○関係研修会等への参加

- ・厚生労働省民間団体活動助成事業シンポジウム

『利用しやすい就労支援に向けて多様な地域連携と地域づくりの進め方』

期日 3月28日(月)

※リモートでの参加

- ・第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

期日 11月23日(火)、27日(土)

※リモートでの参加

③地域包括ケアシステムの構築（生活支援体制整備事業の実施／市委託事業）
住まい、医療、介護、予防、福祉・生活支援等が、日常生活の場で一体的に提供できる地域での体制づくり（地域包括ケアシステム）を推進し、住民・要援護者への支援の充実と、それを支える社会資源の開発や改善、社会基盤の整備とを同時に進め、福祉社会の創出に努めた。

○生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置／市委託事業）

- ・地域住民ニーズの把握、社会資源の調査・整理（報告書作成）
- ・20地区の状況分析、生活課題の抽出
- ・関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくり
- ・協議体運営への協力、生活支援体制の整備

（第一層・全市エリアの視点／地区担当ワーカーとの連携）

○生活支援コーディネーターの資質向上を目指した研修会（勉強会）の開催

日 時 令和4年3月16日（水）10：00～12：00

場 所 市庁舎3階301会議室

参加者 生活支援コーディネーター、市高齢介護課

内 容 買い物支援に関する調査及び報告
地域ケア圏域会議に向けての協議

○地域ケア圏域会議

日 時 令和4年3月22日（火）10：00～11：30

場 所 市民交流棟2階会議室

参加者 生活支援コーディネーター、市高齢介護課、地域包括支援センター
市内居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）

内 容 買い物困難に関する情報の共有
意見交換

○市「地域ケア推進会議」への参加、活動協力

※予定していたが、コロナ感染症の状況が悪化し中止となる。

【3】－3 調査・企画・広報活動の推進

地域の要援護者の把握に努め、関係機関等と連携した支援活動に取り組むとともに、必要な事業やイベント等の企画・実施、広報活動を推進した。

①福祉票整備・要援護者の支援

要援護者の生活状況を把握し、市や民生児童委員と情報を共有し、連携を図りながら福祉ニーズへの対応や各種福祉事業等に活用するため、福祉票の整備を行った。

○調査は民生児童委員に依頼して実施、事務局で名簿を整備・運用・管理

・調査基準日／令和3年4月1日

※新型コロナウイルス感染症の影響により、継続して令和3年度も一斉調査を実施した。

○福祉票の活用（地域福祉活動や個別援助活動を展開する際の貴重な基礎資料）

- ・民生児童委員と共有、市、消防署に提供し福祉事業等に活用
- ・民生児童委員の相談援助、地区社協と連携した生活支援活動等
- ・平常時の支援に活用

②広報啓発活動の充実

社協活動や事業を展開するにあたり、その理念や内容等を住民に理解してもらえるように、様々な媒体を利用して情報を発信した。

○社協だよりの発行

〔発行回数〕 年6回（6・8・10・12・2・4月）

〔発行日〕 発行月の1日

〔発行部数〕 33,000部（全戸配布）

〔頁 数〕 4 頁（全頁カラー印刷）

- 住民のニーズに合った情報発信、役に立ち親しまれる紙面づくり、内容の充実
- ホームページ・フェイスブックの公開・運営
- 点字・声の広報等発行事業の実施（市委託事業）

- ・点字広報等の発行事業

- ボランティアグループ点字やすらぎ会により毎月発行（4 名分）

- 図書館 4 施設にて貸し出し（令和 3 年 2 月より開始）

- ・声の広報等の発行事業

- 朗読やすらぎ会 毎月 CD 8 本、テープ 1 本吹き込み（9 名分）

- 川之江朗読奉仕会 毎月 CD 6 本（6 名分）

- 朗読サークルつゆくさの会 毎月 CD 2 本（2 名分）

- 図書館 4 施設にて貸し出し（令和 3 年 2 月より）

③社会福祉大会の開催

住民意識の向上と住民参加による福祉のまちづくりを目的に 10 月 2 日（土）の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

※表彰については、郵送による贈呈や伝達表彰等の方法により実施した。

【4】生活の質を高め安心を支える在宅福祉サービスの推進

【4】－1 訪問介護サービス

援護が必要な高齢者・障がい者宅へヘルパーが訪問し、必要な身体介護・生活援助・助言サービスを行い、日常の自立生活を支援した。

①訪問介護事業・訪問型サービスの実施

要介護状態にある利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助（掃除・洗濯・買物・調理など）を行った。

- 訪問介護事業

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス提供責任者数	5 名	6 名	5 名	6 名	6 名
訪問介護員数	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名
延べ訪問回数	9, 980 回	10, 758 回	10, 473 回	10, 620 回	12, 035 回
利用者数(年度 3 月末)	7 7 名	8 6 名	9 1 名	9 1 名	9 6 名

- 訪問型サービス事業

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス提供責任者数	5 名	6 名	5 名	6 名	6 名
訪問介護員数	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名
延べ訪問回数	3, 423 回	3, 692 回	3, 798 回	4, 138 回	3, 766 回
利用者数(年度 3 月末)	4 8 名	4 4 名	4 5 名	5 0 名	5 1 名

- 訪問介護員の人材確保、訪問体制の効率化（直行直帰の推進、サービス提供責任者の配置見直し等）

- 有償サービス等との連携強化

- 介護福祉士資格の取得、各種研修会への参加、介護職員のスキルアップ体制の改善

- 感染予防対策を徹底した上での事業の実施

②障害者居宅介護等事業の実施

障がい者を有する利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事や外出の介護、その他の生活全般にわたる援助を行った。

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス提供責任者数		5 名	6 名	5 名	6 名	6 名
訪問介護員数		3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名
延べ訪問回数		2,726 回	3,166 回	4,171 回	4,638 回	4,847 回
利用者数(年度3月末)	居宅介護	2 5 名	2 9 名	2 8 名	3 0 名	3 4 名
	重度訪問介護	0 名	0 名	1 名	1 名	1 名
	同行援護	7 名	8 名	8 名	8 名	8 名

○介護保険サービスと比較して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期にはサービスの利用控えが見られた。

③移動支援事業の実施（市委託事業）

単独では外出困難な障がい者（児）が、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出をする際に、ヘルパーを派遣して、外出時に必要となる移動の介助及び外出に伴って必要となる身の回りの介護を行った。

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス提供責任者数		5 名	6 名	5 名	6 名	6 名
訪問介護員数		3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名
延べ訪問回数		5 9 回	9 8 回	1 2 5 回	1 0 2 回	8 1 回
利用者数(年度3月末)		3 名	1 名	5 名	4 名	4 名

○コロナ禍により外出の機会が減少した。

④訪問入浴・介護予防訪問入浴介護等の実施

自宅のお風呂で入浴ができない要介護者を対象に、看護職員1名と介護職員2名が移動入浴車で自宅を訪問し、浴槽を持ち込んで入浴介護を行い、利用者の身体清潔保持と心身機能維持等を図った。

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
従事者	看護職員	3 名	4 名	4 名	4 名	5 名
	介護職員	3 名	4 名	5 名	3 名	3 名
延べ訪問回数		189 回	364 回	448 回	433 回	574 回
利用者数(年度3月末)		4 名	7 名	1 0 名	7 名	1 0 名

○看護職員不足により、営業日を平日週5日から週3日（月・水・金）に縮小した。

*介護予防訪問入浴介護事業該当者なし

⑤訪問入浴サービス事業の実施（障がい者）

自宅のお風呂で入浴ができない障がい者を対象に、看護職員1名と介護職員2名が移動入浴車で自宅を訪問し、浴槽を持ち込んで入浴介護を行い、利用者の身体清潔保持と心身機能維持等を図った。

		R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
従事者	看護職員	3 名	4 名	4 名	4 名	5 名
	介護職員	3 名	4 名	5 名	3 名	3 名
延べ訪問回数		9 1 回	1 2 2 回	1 7 5 回	1 6 1 回	1 7 8 回
利用者数(年度3月末)		1 名	1 名	2 名	2 名	2 名

⑥有償サービスの実施

介護保険や障害福祉サービス等の公的サービスでは対応できない身体介護や生活援助等のサービスを有償により提供することで、高齢者や障がい者等が、自らの有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援した。

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス提供責任者数	5 名	6 名	5 名	6 名	6 名
訪問介護員数	3 5 名	3 4 名	3 9 名	3 8 名	3 9 名
延べ訪問回数	1 1 2 回	9 1 回	1 2 3 回	1 3 5 回	9 6 回
利用者数(年度 3 月末)	5 名	7 名	9 名	7 名	6 名

○介護保険サービスとの連携、特に、薬の受け取り、買物同行、通院介助など長時間の支援等のサービス提供

⑦育児等支援ヘルパー派遣事業の実施（市委託事業）

妊娠中や出産後に心身の不調などによって家事や育児に支障がある方で、家族等からの援助が受けられない状況の家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の負担軽減を図った。

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度
延べ訪問回数	1 1 回	2 3 回	2 0 回	0 名
実利用者数	2 名	3 名	2 名	0 名

【 4 】 - 2 通所介護サービス

センターにおいて高齢者等を送迎すると共に必要な介護・生活訓練・生きがい活動等を実施し、自立生活を支援した。

①地域密着型通所介護事業・通所型サービスの実施

デイサービスセンターで、入浴・食事などの日常生活上の世話や生活に関する相談・助言、機能訓練等のサービスを日帰り提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減を図った。(定員 18 名以下)

○営業日時 毎週 5 日（月曜日～金曜日）9:30～15:30

○実施場所 四国中央市新宮町新宮 50 新宮高齢者生活福祉センター

○地域密着型

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
利用者延人数	1, 532 名	1, 826 名	2, 080 名	2, 713 名	2, 701 名
月 平均	128 名	152 名	173 名	227 名	226 名
利用者数(年度 3 月末)	15 名	19 名	24 名	28 名	27 名

○通所型サービス

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
利用者延人数	989 名	776 名	715 名	621 名	468 名
月 平均	82 名	65 名	60 名	52 名	39 名
利用者数(年度 3 月末)	10 名	13 名	10 名	11 名	6 名

○効率的な運営を図るため、サービス提供体制・人員体制の見直し、営業日及び営業時間の拡大検討

○介護福祉士資格の取得及び各種研修会への参加推進、介護職員のスキルアップ体制の改善、事業所内での勉強会

○送迎車両の計画的な更新

○感染防止対策を講じながらの事業実施

【４】－３ 相談支援サービス

高齢者・障がい者等の相談に応じ、ニーズの把握・資源の調整等、ケアマネジメントによる安心の在宅生活を支援した。

①居宅介護・介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施

(介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメントは市委託事業)

介護保険の認定を受け、契約を結んだ利用者や家族の要望を尊重し、心身の状態や家庭の状況を考慮して、適切なサービスが利用できるよう支援した。

○居宅介護支援事業

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
介護支援専門員	9 名	9 名	1 0 名	1 0 名	1 0 名
利用者延人数	3, 311 名	3, 391 名	3, 413 名	3, 646 名	3, 670 名
利用者数(年度 3 月末)	2 6 9 名	2 9 0 名	2 7 7 名	3 0 8 名	3 0 7 名

○介護予防支援事業（市委託事業）

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
介護支援専門員	9 名	9 名	1 0 名	1 0 名	1 0 名
利用者延人数	2 7 1 名	2 8 3 名	3 2 4 名	2 6 6 名	4 0 2 名
利用者数(年度 3 月末)	2 4 名	2 1 名	3 0 名	2 0 名	2 2 名

○介護予防ケアマネジメント（市委託事業）

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
介護支援専門員	9 名	9 名	1 0 名	1 0 名	1 0 名
利用者延人数	1 7 7 名	1 9 2 名	2 2 8 名	2 7 1 名	1 3 1 名
利用者数(年度 3 月末)	1 4 名	1 4 名	1 8 名	2 2 名	2 0 名

○本所及び新宮地域での事業所運営

○利用者の確保及び質の高いサービスの提供

○長期的視点に立った安定した事業運営

②要介護認定訪問調査受託事業の実施（市委託事業）

介護認定の身体状況の確認のため、認定調査員（介護支援専門員等）が申請者の自宅を訪問し、心身の状態などの基本調査、概況調査、特記事項について、本人や家族から聞き取り調査を実施した。

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
調査員(介護支援専門員)	9 名	9 名	9 名	1 0 名	1 0 名
月平均実績	8. 7 名	9. 5 名	8 名	1 6 名	2 6 名

③指定相談支援事業の実施（相談支援の一部は市委託事業）

相談支援専門員や必要な職員を配置し、どのような相談にも応じ、地域生活の自立をめざして支援し、障がい児者の福祉増進を行った。

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
サービス等利用計画数	1 2 4 件	1 2 2 件	1 4 3 件	1 5 8 件	1 2 0 件
モニタリング数	3 1 6 件	3 0 8 件	2 8 5 件	1 1 7 件	1 5 3 件
地域移行	0 件	0 件	0 件	2 件	1 件
地域定着	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
相談支援専門員	専任	1 名	1 名	1 名	1 名
	兼務	1 名	2 名	2 名	1 名
事務員(支援員)	常勤	0 名	1 名	1 名	1 名
	パート	1 名	1 名	1 名	1 名

- 基幹相談支援センター、生活相談支援センター等、関係機関との連携
- 多様な相談に応じられるよう、職員のスキルアップ研修の実施・参加
- 障害福祉サービスの紹介のための相談会への参加協力

【４】－４ 地域生活支援サービス

住民の福祉ニーズに対応した生活支援サービス及び必要な事業を、住民・関係機関等との協力により開発・実施した。

① 地域活動支援センターの受託運営（市委託事業）

通所者（センターを利用する障がい者等）が地域において自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう支援した。そのために創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図った。

センター名	し ゃ ぼ ん 玉	茶 れ ん じ
場 所	土 居 福 祉 セ ン タ ー	新宮高齢者生活福祉センター
通所者数(年度末)	10名	11名
作 業 内 容	○紙加工(紙袋等紐通し他) ○内職(封筒・付箋紙の袋入れ)	○農作物の生産、販売(紅茶作り、野菜作り) ○アクセサリー、雑貨の作成販売
生 活 訓 練	デザート作り、オカリナ鑑賞	習字教室、手話教室の実施 調理訓練は利用者のみで2回
季節交流行事	お花見会、クリスマス会(利用者のみ)等	あじさい鑑賞、クリスマス会を利用者のみで実施
社会参加活動	戸外活動・研修(実施せず)	戸外活動・研修(実施せず)、公民館祭り(展示のみ参加)、買い物訓練等
合同活動・研修	県障がい者スポーツ大会、市関連イベント、紙まつりバザー 市障がい者運動会、市産業祭バザー(すべてコロナ禍にて中止)	
職 員 研 修 等	B型事業所・地域職員合同研修の実施(毎月) 四国中央市自閉症支援実践セミナー参加	

※新型コロナウイルス感染拡大のため社会参加活動や研修等が中止となり、内職受注も減少して通所者の活動に大きな影響が及んだ。

② 就労継続支援B型事業の実施

企業などに雇用されることが困難な障がい者に対して、就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会を提供し、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所(雇用契約を結ばない「B型」)の運営を行った。

- ・就労継続支援B型事業所ココロン／福祉会館1階
- ・従たる事業所あおぞら／川之江文化センター1階
- ・管理者、サービス管理責任者、職業指導員、目標工賃達成指導員、生活支援員の配置
- ・相談援助及び個別支援計画による就労継続支援・日常生活自立支援の実施
- ・生産活動、野菜栽培等の農作業、就労訓練、施設外就労、専門機関との連携・職場定着の支援等

	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
延利用人数	5,597名	5,603名	5,702名	2,224名
登録者(年度末)	31名	30名	32名	12名
平均工賃/月	5,715円	5,588円	5,450円	10,700円

③いこいの湯の運営（市委託事業）

おおむね 65 歳以上で要介護認定調査の有無にかかわらず自立された方を対象に、施設に通うことで自宅に閉じこもることを予防し、生きがいづくり活動を通じ、心身と生活の安定及び要介護状態への移行の予防に努めた。

○内容：送迎、入浴、食事、レクリエーション、生きがい活動、年間行事等

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
開所日数	1 4 3 日	1 9 4 日	2 1 6 日	2 3 2 日	2 3 7 日
延利用人数	1,344 名	2,111 名	2,813 名	2,571 名	2,572 名
1 日平均（約）	9 名	1 1 名	1 3 名	1 1 名	1 1 名
登録者（年度 3 月末）	4 9 名	5 7 名	6 0 名	6 1 名	6 4 名

○新型コロナウイルス感染拡大により三度閉館となった。座席の配置やレクリエーションの見直し等感染予防対策を徹底し再開した。

④生活支援ハウスの運営（市委託事業）

高齢等のため独立した生活に不安のある方が、安心して生活を送れるように、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供した。

○入居者数：5 名（令和 4 年 3 月末）※満室

【 4 】－ 5 福祉介護等研修事業の実施

福祉・介護等に関する研修を企画・実施し、市内の専門多職種の連携を促進するとともに、従事者の援助技術の向上や人材の開発を推進した。

①生活援助従事者研修課程の実施検討

平成 30 年 4 月 1 日より介護員養成研修の課程は「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」と改められたため、新しい課程である生活援助従事者研修の実施検討を進めてきたが、現在のサービス提供体制において必要な課程とはなっていないことから、実施を見送った。

②在宅連絡調整会の充実

職員間の連携を密にし、各事業の効果的運営及びサービスの向上を図った。

○定例会議、連絡会、研修会の開催

在宅福祉課担当者会（主任会）／毎月 1 回、ケアマネ連絡調整会／毎週金曜日、サービス提供責任者会／毎月 1 回、地区連絡調整会／毎月 1 回、デイサービス連絡調整会／毎月 1 回、訪問入浴連絡調整会／随時

※新型コロナウイルス感染予防の観点から、感染拡大期については開催を見合わせた。

【 5 】社会福祉協議会の基盤整備

【 5 】－ 1 活動拠点の確保

社協活動を推進するため、地域福祉活動の拠点の確保に努めた。

①公共施設等の有効活用

現在使用しているスペースについては引き続き借用し、新規事業や既存事業での積極的な活用を検討した。

○各拠点の整備

- ・福祉会館（本所、成年後見サポートセンター、生活相談支援センター、障がい者相談支援センター、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、居宅介護支援事業所、就労継続支援B型事業所ココロン）
- ・川之江文化センター（川之江支所、ココロン従たる事業所、ファミリーサポートセンター、ヘルパーステーション）
- ・土居福祉センター（土居支所、地域活動支援センターしゃぼん玉、ヘルパーステーション）
- ・土居老人憩いの家（いこいの湯）
- ・高齢者生活福祉センター（新宮支所、地域活動支援センター茶れんじ、新宮デイサービスセンター、居宅介護支援事業所新宮、生活支援ハウス）

○地区活動の拠点

- ・地区社協活動・・・公民館等
- ・ふれあい・いきいきサロン・・・集会所等

【5】－2 組織体制の強化

社協活動を推進するため、組織体制・機能の強化に努めた。

①理事会・評議員会機能の充実と強化

理事会と評議員会の役割を明確化し、効果的な組織運営を行うため、理事会及び評議員会の機能の充実と強化を図った。

○理事会の開催（年5回）

- | | |
|--------|---|
| 第1回理事会 | 6月14日(月) 10:00～ 福祉会館4階(出席理事9名) |
| 報告第1号 | 定款第20条第4項の規定による会長職務の執行状況の報告について |
| 議案第1号 | 令和2年度四国中央市社会福祉協議会事業報告及び事業評価について |
| 議案第2号 | 令和2年度四国中央市社会福祉協議会決算及び監査報告について |
| 議案第3号 | 四国中央市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の補欠の選任について |
| 議案第4号 | 四国中央市社会福祉協議会評議員の選任候補者の推薦について |
| 議案第5号 | 令和3年度第1回評議員選任・解任委員会の招集について |
| 議案第6号 | 四国中央市社会福祉協議会理事及び監事の候補者の選定について |
| 議案第7号 | 令和3年度定時評議員会の招集について |
| 第2回理事会 | 6月29日(火) 11:05～ 福祉会館4階(出席理事11名) |
| 議案第1号 | 四国中央市社会福祉協議会会長及び副会長の選定について |
| 第3回理事会 | 9月10日(金) ※理事会の決議があったものとみなされた日(みなし決議) |
| 議案第1号 | 令和3年度四国中央市社会福祉協議会会長表彰及び感謝における被表彰候補者等について |
| 第4回理事会 | 11月9日(火) 10:00～ 福祉会館4階(出席理事9名) |
| 報告第1号 | 定款第20条第4項の規定による会長職務の執行状況の報告について |
| 議案第1号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会嘱託職員就業規則を廃止する規程について |
| 議案第2号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会臨時職員就業規則を廃止する規程について |
| 議案第3号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会パートタイム職員就業規則を廃止する規程について |
| 議案第4号 | 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会就業規則の全部改正について |

- 議案第 5 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の全部改正について
- 議案第 6 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会給与規程の一部改正について
- 議案第 7 号 令和 3 年度四国中央市社会福祉協議会第 1 次補正予算について
- 議案第 8 号 令和 3 年度第 2 回評議員会の招集について
- 第 5 回理事会 3 月 17 日(木) 14:00～ 福社会館 4 階(出席理事 10 名)
- 報告第 1 号 定款第 20 条第 4 項の規定による会長職務の執行状況の報告について
- 議案第 1 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会第 2 次補正予算案について
- 議案第 2 号 令和 4 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業計画案について
- 議案第 3 号 令和 4 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会当初予算案について
- 議案第 4 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会就業規則の一部改正について
- 議案第 5 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正について
- 議案第 6 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
- 議案第 7 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会定款の一部改正について
- 議案第 8 号 令和 3 年度第 3 回評議員会の招集について
- 監事会の開催 (年 1 回)
- 第 1 回監事会 5 月 27 日(木) 9:30～ 福社会館 1 階(出席監事 2 名)
- 内 容 令和 2 年度四国中央市社会福祉協議会事業及び会計監査
- 評議員会の開催 (年 3 回)
- 第 1 回評議員会 6 月 29 日(火) 9:30～ 福社会館 4 階(出席評議員 13 名)
- 議案第 1 号 令和 2 年度四国中央市社会福祉協議会事業報告について
- 議案第 2 号 令和 2 年度四国中央市社会福祉協議会決算及び監査報告について
- 議案第 3 号 四国中央市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
- 第 2 回評議員会 11 月 24 日(水) 10:00～ 福社会館 4 階(出席評議員 22 名)
- 議案第 1 号 令和 3 年度四国中央市社会福祉協議会第 1 次補正予算について
- 第 3 回評議員会 3 月 28 日(月) 10:00～ 福社会館 4 階(出席評議員 20 名)
- 議案第 1 号 令和 3 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会第 2 次補正予算案について
- 議案第 2 号 令和 4 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会事業計画案について
- 議案第 3 号 令和 4 年度社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会当初予算案について
- 議案第 4 号 社会福祉法人四国中央市社会福祉協議会定款の一部改正について
- 評議員選任・解任委員会の開催 (年 1 回)
- 第 1 回評議員選任・解任委員会 6 月 29 日(火)13:30～ 福社会館 1 階
- 議案第 1 号 四国中央市社会福祉協議会評議員の選任について

②専門委員会の機能の検討

コロナ禍の影響等により、委員会の開催を見合わせた。

○総務・地域福祉委員会／開催なし

○在宅福祉委員会／開催なし

※三役会や理事会等の機能充実により事業目的を能率的に推進した。

③事務局体制の整備

より効果的な社協活動が展開できるように、組織体制や業務分掌等を構築した。

○課及び事務分掌の再編立案及び処務規程の改正 (3 課から 4 課体制への再編など)

- 職員採用試験の実施（中途採用）
- 適切な労務管理・サポート体制の強化
- 就業規則等の改正など

④役職員の資質向上を図る研修の実施

役員や職員の積極的な研修の参加により、自己研鑽をし、今後の組織運営の課題や新たな事業への取り組み、課題解決等を図った。

○役員研修会の実施（R3.10.11）

- ・同一労働同一賃金の制度概要及び就業規則の全面改正のポイント・必要性をテーマとした研修

○各種研修会への参加

- ・関係機関主催の研修会等
- ・オンライン・WEB研修等

⑤社会福祉法人の「公益的な取組」の実践

地域における公益的な取組として、以下の事業を継続的に実施した。

○ふれあい・いきいきサロン

○法人後見事業

○生活困窮者自立支援事業

※市内社会福祉法人や近隣市町社協との情報交換会等については、昨年度に引き続き開催を見合わせた。

【5】－3 財源の確保

社協活動を推進するため、福祉財源の確保に努めた。

①社会福祉協議会会費の推進

【別紙6】

ひとり一人が安心して暮らせる住みよいまちづくりのため、全戸会員制を進めた。

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
目標額	23,152,000	23,152,000	23,201,000	23,364,000	23,434,000
実績額	24,077,700	24,350,900	24,878,100	25,235,700	25,602,900
目標達成率	104.0%	105.2%	107.2%	108.0%	109.3%
地区社協配分額	12,501,700	12,774,900	13,277,600	13,553,700	13,885,900

・一般会員 年額1口 1,000円

・賛助会員 年額1口 5,000円

②まごころ銀行運動の推進

預託者の意向に沿った事業に使える自主財源として、積極的に推進した。

	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度	H30 年度	H29 年度
預託実績額	2,370,009	2,320,558	5,745,677	3,820,520	3,558,577
(内)地区社協指定	112,000 (4.7%)	493,679 (21.3%)	1,319,212 (22.9%)	919,766 (24.6%)	845,065 (23.7%)

③補助金・委託金の確保

社会福祉事業を展開し安定した法人運営を行っていくため、補助金・委託金の十分な確保を目指して、様々な働きかけを行った。

	種類	事業名等	R 3 年度	R 2 年度	R 1 年度
県 関 係	県社協助成金	市町社協育成助成金	684,290	683,210	682,630
	県社協委託金	生活福祉資金運営事業	3,762,665	3,568,265	1,080,045
		日常生活自立支援事業	2,346,000	2,279,000	2,169,000
		地域福祉ネットワーク構築事業	0	0	0
市 関 係	市補助金	社協運営費補助金	80,400,000	77,653,000	73,812,000
	市委託金	(下記の合計)	73,423,749	77,659,980	79,465,935
	(内訳)	生活困窮者自立相談支援事業	14,500,000	14,500,000	14,368,182
		家計改善支援事業	9,240,000	9,240,000	9,263,017
		点字・声の広報発行事業	400,000	400,000	400,000
		介護予防教室	0	0	832,800
		介護者交流事業	0	0	0
		独居高齢者ネットワーク事業	109,000	109,000	109,000
		高齢者心配ごと相談事業	0	0	0
		ファミリーサポートセンター	2,600,000	2,600,000	2,600,000
		新型コロナウイルス感染症拡大防止 対策事業費補助金(ファミサポ事業)	300,000	500,000	0
		地域活動支援センター	16,018,000	16,018,000	18,943,000
		生活支援体制整備事業	14,300,000	19,088,000	16,149,000
		移動支援事業	150,091	224,490	312,140
		身障ホームヘルプサービス	1,137,500	1,525,000	2,187,500
		育児等支援ヘルパー派遣事業	44,000	76,000	80,000
		指定介護予防支援事業	1,098,000	1,121,700	1,212,900
		介護予防ケアマネジメント事業	739,100	766,800	898,200
		要介護認定調査	312,000	303,000	330,000
		障がい者相談支援事業	4,013,600	4,020,400	4,888,400
		土居老人憩いの家	6,290,953	6,374,181	6,891,796
		高齢者生活支援ハウス	2,171,505	793,409	0

④共同募金配分金の活用

地域福祉事業を推進するための財源として、その認知度を生かした配分金の活用を検討した。

- 共同募金の広報・啓発活動
- コロナ禍による効果的な配分方法の検討

⑤収益事業の研究・開発

補助金や委託金等の従来の財源だけでなく、人件費を含む自主財源が確保できる収益事業の研究を行った。

- 就労継続支援B型事業所の運営など

【5】－4 第4次地域福祉活動計画（令和4年度～8年度）の策定

四国中央市（行政）が策定する「地域福祉計画」の具体的な推進に向けて、地域のお宝（地域資源）や福祉課題をより明確にし、住民参加による地域の支え合

いや課題解決を実現していくために、地域住民や各種団体が主体的に参加することにより「第4次地域福祉活動計画」を策定した。（※本編冊子及び概要版の作成については、令和4年度に実施予定）

- 策定委員会の開催（3回／内1回は書面による意見聴取等）
- 住民・団体ヒアリング調査（6月～11月／参加者総数785名）及び分析など
- アンケート調査の実施（本会職員61名）
- コア会議（6回）及び各班による作業など
- 本編冊子及び概要版リーフレットの原稿作成

令和3年度 地区社会福祉協議会メモリー事業実施状況

【別紙1】

2022年3月31日 現在

事業名	地域福祉活動事業	友愛訪問事業	合 計	助成金残額
助成限度額 (1地区社協あたり)	100,000	50,000	150,000	
予算額(20地区)	2,000,000	1,000,000	3,000,000	
川 之 江	100,000	50,000	150,000	0
金 生	100,000	50,000	150,000	0
上 分	100,000	50,000	150,000	0
妻 鳥	100,000	50,000	150,000	0
金 田	100,000	21,255	121,255	28,745
川 滝	100,000	50,000	150,000	0
松 柏	100,000	50,000	150,000	0
三 島	100,000	50,000	150,000	0
中 曽 根	72,000	50,000	122,000	28,000
中 之 庄	100,000	50,000	150,000	0
寒 川	100,000	50,000	150,000	0
豊 岡	100,000	50,000	150,000	0
嶺 南	100,000	-	100,000	50,000
関 川	85,251	50,000	135,251	14,749
土 居	61,000	50,000	111,000	39,000
小 富 士	100,000	50,000	150,000	0
長 津	89,500	50,000	139,500	10,500
天 満	32,339	50,000	82,339	67,661
蕪 崎	100,000	-	100,000	50,000
新 宮	63,810	50,000	113,810	36,190
事業実施地区社協数	20地区	18地区		
助 成 額 合 計	1,803,900	871,255	2,675,155	324,845

令和3年度 赤い羽根募金地区別実績表

令和4年3月31日現在

地区名等	世帯数	目標額 (※配分用)	実績額	実績内訳			件数内訳			達成率
				戸別 その他	法人	個人 大口	戸別・そ の他件 数	法人 件数	個人 大口 件数	
川之江	4,165	1,896,701円	1,869,400円	1,326,400	543,000	0	2,501	82	0	98.6%
金生	2,904	1,322,454円	1,328,500円	991,500	337,000	0	1,983	56	0	100.5%
上分	894	407,119円	571,000円	388,000	183,000	0	776	20	0	140.3%
妻鳥	2,286	1,041,022円	1,076,000円	746,000	330,000	0	1,492	36	0	103.4%
金田	1,168	531,896円	513,600円	420,600	59,000	34,000	841	10	10	96.6%
川滝	604	275,056円	388,000円	280,000	93,000	15,000	560	12	3	141.1%
松柏	2,639	1,201,775円	1,213,600円	973,600	197,000	43,000	1,947	56	30	101.0%
三島	3,090	1,407,156円	1,380,350円	765,350	578,000	37,000	1,514	126	22	98.1%
中曽根	1,953	889,377円	765,000円	564,000	143,000	58,000	1,128	31	21	86.0%
中之庄	2,056	936,283円	729,000円	576,000	121,000	32,000	1,102	39	21	77.9%
寒川	1,756	799,666円	913,000円	751,000	137,000	25,000	1,502	49	11	114.2%
豊岡	1,350	614,777円	484,000円	411,000	44,000	29,000	720	18	26	78.7%
嶺南	103	46,905円	51,000円	26,000	0	25,000	52	0	18	108.7%
関川	999	454,935円	421,500円	331,500	75,000	15,000	663	11	2	92.7%
土居	1,162	529,164円	627,500円	458,500	132,000	37,000	917	20	8	118.6%
小富士	947	431,255円	416,500円	416,500	0	0	833	0	0	96.6%
長津	1,546	704,034円	646,500円	561,500	60,000	25,000	1,123	12	4	91.8%
天満	525	239,080円	248,500円	220,500	23,000	5,000	441	3	1	103.9%
蕪崎	322	146,636円	223,500円	154,500	66,000	3,000	309	9	1	152.4%
新宮	410	186,710円	205,000円	190,000	0	15,000	380	0	2	109.8%
職域			84,702円	84,702						
学校			210,496円	210,496						
街頭・イベント										
窓口			100,710円	100,710						
合計	30,879	14,062,000円	14,467,358円	10,948,358	3,121,000	398,000	20,784	590	180	102.9%

(職域＋学校＋街頭・イベント＋窓口)＝ (395,908円)

令和3年度 歳末たすけあい募金地区別実績表

令和4年3月31日現在

地区名等	世帯数	目標額 (※配分用)	実績額	実績内訳			件数内訳			達成率
				戸別 その他	法人	個人 大口	戸別・そ の他件数	法人 件数	個人 大口 件数	
川之江	4,165	944,169円	829,550	829,550			2,765			87.9%
金生	2,904	658,311円	611,900	611,900			2,040			92.9%
上分	894	202,662円	232,800	232,800			776			114.9%
妻鳥	2,286	518,216円	462,800	462,800			1,543			89.3%
金田	1,168	264,775円	257,200	257,200			857			97.1%
川滝	604	136,922円	157,500	157,500			525			115.0%
松柏	2,639	598,238円	581,471	581,471			1,938			97.2%
三島	3,090	700,476円	522,800	522,800			1,725			74.6%
中曽根	1,953	442,728円	379,704	379,704			1,265			85.8%
中之庄	2,056	466,077円	382,000	382,000			1,273			82.0%
寒川	1,756	398,070円	455,100	455,100			1,517			114.3%
豊岡	1,350	306,033円	239,600	239,600			798			78.3%
嶺南	103	23,349円	24,800	24,800			82			106.2%
関川	999	226,465円	193,000	193,000			643			85.2%
土居	1,162	263,415円	281,400	281,400			938			106.8%
小富士	947	214,677円	251,300	251,300			838			117.1%
長津	1,546	350,465円	351,700	351,700			1,172			100.4%
天満	525	119,013円	127,800	127,800			426			107.4%
蕪崎	322	72,995円	93,000	93,000			310			127.4%
新宮	410	92,943円	112,600	112,600			375			121.1%
職域			0							
学校			0							
街頭・イベント			0							
窓口			0							
合計	30,879	7,000,000円	6,548,025円	6,548,025円			21,806			93.5%

令和3年度赤い羽根共同募金配分金事業

事業	配分金額	摘要
老人福祉連合会助成事業	500,000	
ふれあい・いきいきサロン活動推進事業	1,105,222	各サロン3,000円の助成含む
障がい者福祉団体助成事業	630,000	
障がい者団体支援事業	187,585	
福祉協力校助成事業	996,720	市内小中高校28校助成
生活困窮世帯修学旅行助成金事業	1,045,000	小学生65名・中学生72名助成
子育て講演会事業	318,017	
子育て支援事業	81,510	
東予地区里親会助成金事業	30,000	
母子父子家庭小中学校入学祝い金事業	620,980	小学生40名・中学生59名助成
広報紙「社協だより」の発行事業	1,028,500	
福祉のまちづくり助成事業	1,625,088	43団体助成
地区社会福祉協議会等活動助成事業	1,977,408	
どい福祉まつり開催助成	0	令和3年度未開催
社会福祉大会の開催	444,446	令和3年度未開催、伝達表彰
四国中央地区保護司会助成金	90,000	
四国中央市地区更生保護女性会助成	45,000	
民生児童委員協議会助成	223,000	
災害資材整備事業	441,340	
小計	11,389,816	
赤い羽根地域福祉推進号特別事業	970,000	ルーミー購入
地域から孤立をなくそう特別事業	0	令和3年度未実施
小計	970,000	
配分合計	12,359,816	

令和3年度歳末たすけあい配分地区別内訳表

【別紙5】

○要支援世帯配分

(令和4年3月31日現在)

地区名	低所得者数(人)	金額(円)	同居人数(人)	金額(円)	合計金額(円)
川之江	12	120,000	16	80,000	200,000
金生	4	40,000	6	30,000	70,000
上分	4	40,000	3	15,000	55,000
妻鳥	9	90,000	7	35,000	125,000
金田	2	20,000	0	0	20,000
川滝	1	10,000	0	0	10,000
松柏	13	130,000	17	85,000	215,000
三島	25	250,000	9	45,000	295,000
中曽根	8	80,000	4	20,000	100,000
中之庄	4	40,000	4	20,000	60,000
寒川	5	50,000	8	40,000	90,000
豊岡	3	30,000	2	10,000	40,000
嶺南	1	10,000	0	0	10,000
関川	1	10,000	2	10,000	20,000
土居	3	30,000	6	30,000	60,000
小富士	9	90,000	8	40,000	130,000
長津	4	40,000	2	10,000	50,000
天満	6	60,000	4	20,000	80,000
蕪崎	0	0	0	0	0
新宮	7	70,000	2	10,000	80,000
合計	121	1,210,000	100	500,000	1,710,000

○交通労働災害遺児配分

地区名	遺児数(人)	金額(円)
川之江	2	20,000
妻鳥	1	10,000
金田	1	10,000
中曽根	2	20,000
寒川	1	10,000
合計	7	70,000

○老人福祉施設入所者(無年金者)

地区名	入所者数(人)	金額(円)
三島	1	20,000
土居	2	40,000
合計	3	60,000

○地区社協活動助成

20地区で 1,000,000円

○地区社協メニュー事業助成(友愛訪問事業)

20地区で 697,747円

令和3年度歳末たすけあい配分 総合計額

4,117,747円

○児童福祉施設入所者配分

地区名	入所者数(人)	金額(円)
四国中央市	2	20,000
松山市	6	60,000
西条市	2	20,000
新居浜市	6	60,000
宇和島市	1	10,000
東温市	2	20,000
八幡浜市	1	10,000
徳島県三好市	5	50,000
合計	25	250,000

○地域福祉事業配分

地区名	団体数	金額(円)
川之江	1	50,000
三島	3	130,000
土居	3	150,000
合計	7	330,000

令和3年度 四国中央市社会福祉協議会 全戸会員制納入状況表 【別紙6】

令和4年3月31日現在

地域名	地区名	世帯数	目標額	一般会費	賛助会費	実績額	達成率	地区社協配分額
川之江	川之江	4,165	3,123,000	2,163,000円	660,000円	2,823,000円	90.4%	1,261,500円
	金生	2,904	2,178,000	1,992,000円		1,992,000円	91.5%	903,000円
	上分	894	670,000	761,000円	205,000円	966,000円	144.2%	631,000円
	妻鳥	2,286	1,714,000	1,479,000円	125,000円	1,604,000円	93.6%	747,000円
	金田	1,168	876,000	838,000円	105,000円	943,000円	107.6%	505,000円
	川滝	604	453,000	554,000円	300,000円	854,000円	188.5%	627,500円
	合計	12,021	9,014,000	7,787,000円	1,395,000円	9,182,000円	101.9%	4,675,000円
三島	松柏	2,639	1,979,000	2,022,300円	115,000円	2,137,300円	108.0%	1,147,800円
	三島	3,090	2,317,000	1,621,900円	475,000円	2,096,900円	90.5%	938,400円
	中曽根	1,953	1,464,000	1,227,000円	195,000円	1,422,000円	97.1%	690,000円
	中之庄	2,056	1,542,000	1,184,000円	195,000円	1,379,000円	89.4%	608,000円
	寒川	1,756	1,317,000	1,595,000円	170,000円	1,765,000円	134.0%	1,106,500円
	豊岡	1,350	1,012,000	816,000円	55,000円	871,000円	86.1%	365,000円
	嶺南	103	77,000	91,000円	10,000円	101,000円	131.2%	62,500円
	合計	12,947	9,708,000	8,557,200円	1,215,000円	9,772,200円	100.7%	4,918,200円
土居	関川	999	749,000	740,000円	20,000円	760,000円	101.5%	385,500円
	土居	1,162	871,000	955,000円		955,000円	109.6%	519,500円
	小富士	947	710,000	826,000円		826,000円	116.3%	471,000円
	長津	1,546	1,159,000	1,098,000円	115,000円	1,213,000円	104.7%	633,500円
	天満	525	393,000	422,000円	70,000円	492,000円	125.2%	295,500円
	蕪崎	322	241,000	265,000円	220,000円	485,000円	201.2%	364,500円
	合計	5,501	4,123,000	4,306,000円	425,000円	4,731,000円	114.7%	2,669,500円
新宮	新宮	410	307,000	382,500円	10,000円	392,500円	127.9%	239,000円
	合計	410	307,000	382,500円	10,000円	392,500円	127.9%	239,000円
累計		30,879	23,152,000	21,032,700円	3,045,000円	24,077,700円	104.0%	12,501,700円

※目標額は令和3年4月1日の広報世帯数から算出（1,000円×広報世帯数×75%）

